

(第 1 回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和8年6月29日
契 約 業 者 名	R 7 関東地整管内交通分析検討業務 計量計画研究所・パシフィックコンサルタンツ・社会システム設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都文京区後楽一丁目4番14号後楽森ビル12階
業 務 の 名 称	R 7 関東地整管内交通分析検討業務
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要 (変更した内容について 記述する)	1. 将来OD表の作成 (増工) 2. 関東地整管内の将来交通量推計及び分析 (増工)
履 行 期 間 (自)	令和8年2月14日
履 行 期 間 (至)	令和8年12月24日
変 更 前 の 契 約 金 額	44,990,000 円 (税込)
変 更 金 額	1,496,000 円 (税込)
変 更 後 の 契 約 金 額	46,486,000 円 (税込)
変 更 理 由	1. 将来交通量推計 (将来OD 表の作成) 将来交通量推計にあたっては、令和 3 年度道路交通センサスペース将来OD 表 (以降「将来OD 表」) を令和 7 年 1 2 月に貸与予定であったが、将来OD 表のとりまとめに時間を要し、令和 8 年 4 月に暫定版の貸与を行った。 また、完成版将来OD 表については、令和 8 年 8 月頃の配布が予定されているため、各事業における将来交通量推計及び分析作業が進められないことから、暫定版の将来OD 表を用いて関東地整版将来OD 表の作成を先行して行う必要が生じた。 2. 将来交通量推計 (関東地方整備局管内の将来交通量推計及び分析) 当初計画において、関東管内 1 5 事業を対象に将来交通量推計や便益の確認を予定していたが、暫定版の将来OD 表を用いて分析したところ、大幅に将来交通量の変動が生じた路線があり、便益の再確認を実施する必要が生じたため、2 事業を追加する。 3. 履行期限の延伸 上記理由により、将来OD 表の貸与に時間を要したこと及び追加で推計及び分析を実施するため、履行期間を 1 7 7 日間延伸するものとし、令和 8 年 1 2 月 2 4 日までとする。